

<論文>

ラトヴィアの教育政策にみる EU 基金の活用

柿内真紀

Education Policy in relation to ESF and ERDF in Latvia

KAKIUCHI Maki

キーワード：ラトヴィア，教育政策，EU，ヨーロッパ社会基金，ヨーロッパ地域開発基金

Keywords: Latvia, Education policy, EU, ESF, ERDF

はじめに

EU (European Union:ヨーロッパ連合)では地域支援施策として、2007-2013 年期間¹に3つの目標(①収れん、②地域競争力強化と雇用拡大、③ヨーロッパ地域協力)を定め、それらの達成にあたってヨーロッパ構造基金 (European Structural Fund)を対象地域に対して配分している。基金は、ヨーロッパ社会基金(ESF: the European Social Fund)、ヨーロッパ地域開発基金 (ERDF: the European Regional Development Fund)、および結束基金(CF: Cohesion Fund)で構成され、上記目標の①には ERDF,ESF,CF、②には ERDF,ESF、③には ERDF が充てられている²。上記期間の予算総額は約 3,470 億ユーロ (1 ユーロ=約 105 円、2012 年 1 月末現在)で、①に 81.5%、②に 16%、③に 2.5%を配分している。最も配分割合の高い①では、ERDF と ESF について、一人あたりの GDP が EU25 カ国平均の 75%を下回っていることが対象となる地域条件の 1 つであり、いわゆる EU の東方拡大といわれる 2004 年以降の加盟国内の地域ほとんどが該当し、EU の地域政策の要である経済・社会的格差是正を達成するべく基金の活用が目指されている。

さて、①に該当する加盟国では、実際にどのように基金活用がなされているだろうか。本稿では、2004 年に EU に加盟したラトヴィア³における ESF と ERDF (ラトヴィア語による略称は ERAF)の教育分野での活用状況を、限定的ではあるが考察することとする。

1. EU の達成目標「収れん」における ESF と ERDF の概要

「収れん」に充てられた基金のうち、ESF と ERDF で対象となる地域条件の 1 つは上述のように限定されており、18 カ国の国内全域または国内特定地域が該当する。2004 年以降の 12 加盟国のうち 8 カ国 (ブルガリア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、マルタ、ポーランド、ルーマニア、スロヴェニア) は国内全域が対象である。この条件下での ESF と ERDF の予算総額は約 1,993 億ユーロとなっている⁴。EU 域内全体でみると、域内東部 (2004 年以降の加盟国が含まれるエリア)、ギリシャおよびイタリア南部を含む域内南部、スペイン・ポルトガルの地域を含む域内南西部に主な対象地域は広がっている。直近のユーロ危機でとりあげられているギリシャ、イタリアなどが含まれている。こうした地域が EU 域内でも社会・経済的格差が

大きい地域ということになる。EU のリスボン戦略（より多くの雇用と強い社会的結束を伴い、持続可能な経済成長を可能にし得る、知識基盤型経済・社会への移行を目指したもの）のもと、これらの地域の底上げが EU 全体の競争力の向上につながるため、EU 基金は投入されている。

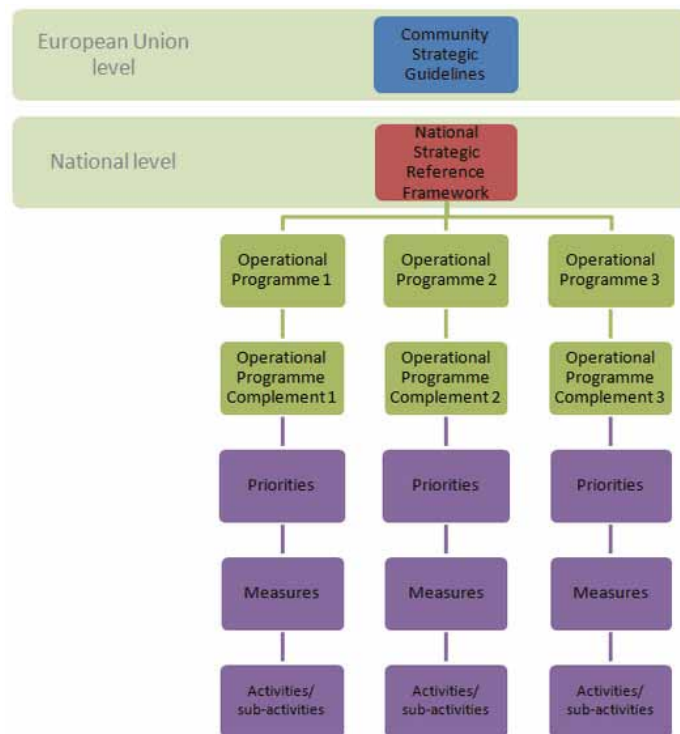
このうち、EU の地域政策推進の中心を占める基金である ERDF は、持続可能な職を生み出すための特に中小企業の支援、研究やイノベーション、テレコミュニケーション、環境、エネルギーと輸送に特に関連するインフラ整備、地域内の発展支援と地域内の協力を促す財政基盤支援、基金運用ほかに係る技術的援助の以上 4 分野を予算対象としている。そして、「収れん」の下では、11 の分野（研究・技術開発、イノベーションと起業家精神、情報化社会、環境、危険防止、ツーリズム、文化、輸送、エネルギー、教育、健康）を焦点としている。

また ESF はリスボン戦略と最も連携し、域内の雇用促進を支援する基金であり、「収れん」の下ではおもに教育と訓練、行政の効率化等に基金が投入されている。

2. ラトヴィアにおける EU 基金の活用

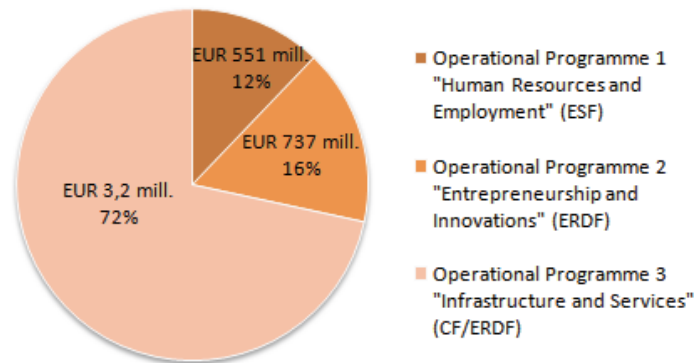
(1) 活用方針

ラトヴィアでは、EU 基金は財務省が担当し、基金の運用構造は<図 1>のようになっている。EU レベルでの、成長と雇用を目指したリスボン戦略に伴うコミュニティ戦略ガイドライン (Community Strategic Guidelines) に基づき、ナショナル・レベルでラトヴィアの戦略枠組み (National Strategic Reference Framework) をたて、その下でオペレイショナル・プログラムを運用する構造である。この構造は EU の規則で定められている⁵。



<図 1> EU 基金運用の構造⁶
(ラトヴィア財務省 Finanšu ministrija)

Division of EU funding by operational programmes from total EU funding
EUR 4.53 bill. (LVL 3.18 bill.)



<図2> 各オペレイショナル・プログラムのEU基金の配分⁷
(ラトヴィア財務省 Finanšu ministrija)

ラトヴィアではオペレイショナル・プログラムは、それぞれ「1.人的資源と雇用」,「2.起業とイノベーション」,「3.インフラストラクチャーとサービス」(以下、各プログラム1, 2, 3と表記)であり、<図2>のように、プログラム1にESF, プログラム2にERDF, プログラム3にERDFとCFが割り当てられ、期間中の総額は約45億3000万ユーロとなっている。<図2>からは、プログラム3の占める割合が大きいことがわかる。また各基金の内訳は、ESFに12.15%, ERDFに53.86%, CFに33.99%となっており、ERDFが過半数を占めている⁸。これは、後述するように、ラトヴィアではERDFがおもにインフラ整備(プログラム3)に使用されているためと言える。これらの3つのプログラムごとくに<図1>にあるように、優先項目とさらにそれらに向けた具体的な活動計画がたてられ、教育を含めてさまざまな分野に予算が細かく割り振られている。各プログラムに対して、18の優先項目があり、さらに36の下位項目、149の活動計画が組まれている⁹。教育分野に関係する優先項目は、プログラム1(ESF)が「高等教育と科学」,「教育と技能」,プログラム2(ERDF)が「科学とイノベーション」,プログラム3(ERDF)が「人的資本強化のためのインフラストラクチャー」,「利用や獲得のしやすさの促進」,となっている。

(2) 教育分野における活用

さて、活動計画は、関連省庁がそれぞれ担当している。それぞれの活動計画の期間、予算配分、担当省庁等は財務省のヨーロッパ構造基金のサイト¹⁰で詳細が公表されている。たとえば、教育科学省(IZM:Izglītības un Zinātnes Ministrija)担当の活動計画を検索すると、プログラム1に31, プログラム2に5, プログラム3に11が該当している¹¹。それぞれの活動計画のもとで、複数のプロジェクトが構成されている場合が多い。いくつか例をあげれば¹², プログラム1の「高等教育と科学」のもとでは科学・研究の機能強化支援, および、高等教育開発を具体的方策として掲げ、制度改革や大学院生・教員の支援をおこなう活動計画が展開されている。同様の構造で、「教育と技能」のもとでは職業教育や一般的技能の開発, 生涯学習開発に係る活動計画が展開されている。また、プログラム3では「人的資本強化のためのインフラストラクチャー」のもとで、職業教育, 高等教育や、一般技能の開発のためのインフラ整備に係る活動計画が展

開され、次節の事例のようにこれを利用したプログラムが多くの学校で実施されている。これらの教育科学省担当の活動計画のほとんどすべてが、省内における EU の教育プログラム統括機関である教育開発エージェンシー (VIAA: Valsts izglītības attīstības aģentūra) の担当である。

教育科学省が 2009 年 11 月に発行したヨーロッパ構造基金の実施報告書¹³によれば、2007-2013 年期の教育分野の予算総額 (ESF と ERDF) は、約 595 億ラツツ (1 ラツツは約 150 円) で、その 67% が ERDF に配分され、ほとんどがインフラ整備のプログラムに活用されている。また、ESF については、2009 年の経済危機の影響を受けて、当初のプログラムを改訂している。経済危機は教育分野の国家予算を 25% 削減 (2008 年度比) に追い込んだことから、その分を EU の資金でカバーしているようである¹⁴。

ここで、活用事例として、ラトヴィアで学校を訪問した際によく見かけるプログラム 3 (ERDF) をとりあげる。プログラム 3 には、自然科学系の高い質を保つための活動計画があり、114 のプロジェクトが実施されている。そのほとんどが学校単位であることから、おそらく、このプログラムによって多くの学校が自然科学系の設備や教材を準備していると思われる。教育科学省のサイトから得られたプログラムの詳細は次の通りである¹⁵。まず、目的には、普通教育における自然科学系の教育の質を改善することと同時に、科学技術開発の前段階となることがあげられている。次に支援のタイプとして、中等教育段階における自然科学系 (化学、物理、生物、数学) に関連する設備・教材 (IT やメディアを含む) 等の整備があがっている。支援の対象は、教育機関、生徒、教員である。

実際に、対象となる 114 のプロジェクトのうち、2010 年に訪問した、首都リーガ近郊にあるケカバ¹⁶の中等学校に具体例をみることにする¹⁷。プロジェクトは 2009 年 7 月に契約となり、期間は 15 ヶ月間で ERDF による資金は 83,633 ラツツが配分されている。ケカバ中等学校では、上記の化学、生物、物理、数学に関する施設・設備のリノベーションやカリキュラムの導入等をおこなっている。それらはたとえば、支援を受けて整備された教室の入り口に、プロジェクト番号等の詳細がプレートで掲示されている (写真 1) ことからわかる。また、このほか同校では、別に ESF の支援で作られた教材パッケージも使われていた¹⁸ (写真 2)。



<写真 1> 数学教室のプレート (ERAF は ERDF のラトヴィア語による略称)



<写真2>教材パッケージ

3. 考察

ラトヴィアでは、2008年秋からの経済危機は、EUやIMF、World Bank等の支援を受け、2010年後期から経済は回復傾向¹⁹にある。しかしながら、EU加盟にともなう人とモノの域内の自由な移動は、ラトヴィアにとってプラスではあったが、マイナス効果も大きいといえる。それは、<表1>²⁰のように経済が回復し、失業率が改善傾向にあっても2004年のEU加盟以降の人口流出がとまらないことからみとれる。EU加盟は、さらに一層の競争に参画せざるを得ない状況をもたらしているのである。

<表1> IB02. INTERNATIONAL LONG-TERM MIGRATION BY COUNTRY

Emigration	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Total*	16,512	7,131	6,602	3,262	2,210	2,744	2,450	5,252	4,183	6,007	7,388	10,702
.EU - 27	1,723	3,422	4,114	7,048
..Ireland	0	10	7	7	11	49	83	189	182	1,183	573	1,086
..United Kingdom	6	86	29	62	40	113	189	381	393	669	1,316	2,920
..Germany	813	927	1,030	210	170	233	261	487	449	610	719	801
.Belarus	1,100	516	536	138	92	111	113	417	300	299	249	175
.Russian Federation	11,558	3,350	2,894	1,279	938	1,057	764	1,652	1,414	1,201	1,613	1,589
.Ukraine	1,127	420	387	222	166	173	141	339	192	230	366	369

(単位：人) *Totalは以上の国以外も含む総合計を示す。

出典：ラトヴィア政府統計 Central Statistical Bureau of Latvia (<http://www.csb.gov.lv/>)

そのような状況に国内においては、高等教育や職業教育・訓練分野を中心に対処がなされ、以上にみてきたように、インフラ整備を中心にEU基金の効果的な活用がラトヴィアでは求められている。本稿では詳細を取りあげられなかったが、他にもたとえばESFを活用した教師の質的向上プロジェクトや職業教育プロジェクトが現在進行中である。リーガにある教員養成・教育経営アカデミー(教員養成カレッジの高等教育機関)のValdis Krastiņšら(2009)も、教師の

質的向上を目指したプログラムは効果が高いとする。EU 加盟後のラトヴィアにとって、EU 基金の活用は重要な位置を占めていると言える。従って、2013 年までの EU 基金を活用した教育分野関連のプロジェクト全体の効果を今後も継続して考察する必要がある。それにはまず、EU の地域政策のフォローアップとして提出が義務づけられている報告書を分析・検討しなければならない。

また、EU では、リスボン戦略の後継戦略である「Europe2020」において、早期中途退学者の減少がヘッドライン・ターゲットの 1 つになっており、ラトヴィアでもそれに対応した施策²¹が打ち出されている。EU の基本戦略への連動と、EU 加盟にともない、ラトヴィアにとっても拡大したヨーロッパ労働市場への呼応、同時に、拡大したことによるさまざまな競争への必然的な参加がそこには反映されている。ラトヴィア社会におけるロシア系住民の国内の社会統合の困難さ²²とともに、EU 加盟後のラトヴィアがヨーロッパのなかでどのような位置をとるのか、またはとることができるのか常問われていると言える。それは教育政策にも反映されていく。

最後に、ラトヴィアのそうした位置を追究するための一つの視点として、中等教育段階を中心に設置されている、いわゆる定時制学校（vakara (maiņu) skola: evening (shift) school）における、社会的周縁に位置すると思われる層の人々の置かれている教育と社会の関連状況を考察する必要性も今後の課題にあげておきたい。定時制学校は 2011/12 年度で 25 校あるが、EU 加盟前の年度に比べて 10 校減少している²³。一方で中途退学等からの再挑戦等や、生涯学習にとっての定時制学校の必要性が 2011 年 7 月の学校教育法改正で記されている。上述の 3 つのオペレーショナル・プログラムにおいて定時制学校が関係するものは、プロジェクト 1 (ESF) に 3 件、プロジェクト 2 (ERDF) に 1 件、プロジェクト 3 (ERDF) に 25 件が該当している。プロジェクト 1 のうち 2 件は、社会的排除のリスクを減らすように青年たちを支援するためのプログラムである。ラトヴィアでは EU 基金の配分が社会的排除の回避にどれだけ効果的にはたらいっているのだろうか。以上の点からも定時制学校の位置する周辺化された学校の役割を今後検討しておきたい。

※本稿は、2008－2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 「EU における能動型シティズンシップに関する比較研究」(課題番号 20330171) (研究代表者：近藤孝弘) による。

柿内真紀 (鳥取大学大学教育支援機構・教育センター)

< 注釈 >

¹ EU 会計年度期間。この期間でさまざまな目標の達成にむけた各施策に予算配分されている。

² 以下、詳細は European Commission(2007b)を参照。概略はパスカル・フォンテーヌ(2011), pp.33-34 および駐日欧州委員会代表部広報部(2008)pp.2-7 を参照。地域政策の詳細は、European Commission の地域政策サイト http://ec.europa.eu/regional_policy/index_en.cfm も参照。

³ 近年のラトヴィアの教育政策の主な課題については、拙稿(2011)を参照。

⁴ European Commission(2007b), p.25

⁵ European Commission(2007b),pp.28-29 および COUNCIL REGULATION (EC) No 1083/2006 of 11 July 2006

⁶ <http://www.esfondi.lv/page.php?id=956> (2012/1/23 閲覧)

⁷ <http://www.esfondi.lv/page.php?id=658> (2012/1/23 閲覧)

⁸ Eiropas Savienības struktūrfondu un Kohēzijas fonda piešķiruma sadalījums starp Valsts stratēģiskā

ietvardokumenta 2007.-2013.gadu periodam projekta tematiskajām asīm un pasākumiem (MK apstiprināts 17.07.2007.)による。

⁹ <http://www.esfondi.lv/activities.php?id=867> (2012/1/23 閲覧)

¹⁰ <http://www.esfondi.lv/events.php?id=496> からさまざまな検索が英語とラトヴィア語で可能。

¹¹ <http://www.esfondi.lv/activities.php?id=867> (2012/1/23 閲覧)

¹² 教育科学省のEU基金に関するサイトも利用。<http://esfondi.izm.gov.lv/> (2012/1/23 閲覧)

¹³ Ministry of Education and Science/Izglītības un Zinātnes Ministrijas(IZM)(2009), *ES struktūrfondu aktivitāšu īstenošana* p.1 から算出。(2012/2/28 閲覧)

¹⁴ European Commission, Country Report, *The European Social Fund in Latvia, 2007-2013*

¹⁵ <http://esfondi.izm.gov.lv/1173.html> (2012/1/23 閲覧) 教育科学省のEU基金のサイト。ここには、教育科学省担当のプロジェクトについて詳細が掲載されている。

¹⁶ Ķekavas Vidusskola ケカバ中等学校。2010年10月5日訪問。

¹⁷ <http://www.esfondi.lv/activities.php?id=867&pid=0&action=projectinfo&aid=157631> (2012/1/23 閲覧)

¹⁸ 教材パッケージは、教育科学省のカリキュラム等の管轄機関である教育センター(VISC: Valsts izglītības satura centrs)が開発に関わっているようである。

¹⁹ Eurypedia, Latvia: Political and Economic Situation によれば、2010年半ばから経済成長がプラスに転じている。https://webgate.ec.europa.eu/fpifs/mwikis/eurydice/index.php/Latvia:Political_and_Economic_Situation (2012/1/22 閲覧)

²⁰ 拙稿(2011)でも人口流出問題を指摘したが、その後も流出はとまっていない。

²¹ *National Reform Programme of Latvia for the Implementation of the "Europe 2020" strategy* がそれに当たる。これは加盟国が作成することになっている国内改革プログラムである。

²² 詳細は拙稿(2011)を参照。ラトヴィアでは、ラトヴィア系住民の割合は59.4%でしかなく、主に旧ソ連時代に移住してきたロシア系住民の割合が27.6%(2010年)と高い。ロシア語を母語とする住民はさらに多い。公用語はラトヴィア語のみであるが、ロシア語を母語とする住民たち(および政党)を中心に、ロシア語を公用語に加える憲法改正を問う住民投票を実施するか否かの住民投票が2011年11月に実施され、その結果、2012年2月18日に憲法改正を問う住民投票が実施されることになった。投票結果は、憲法改正を拒むものとなっている。

²³ 教育科学省統計による。<http://izm.izm.gov.lv/registri-statistika/statistika-vispareja/8011.html> (2012/1/22 閲覧)

<参考・引用文献>

岩城成幸(2007), 東方拡大と中・東欧経済, 国立国会図書館, 総合調査「拡大EU—機構・政策・課題—」所収

柿内真紀(2011), EU新規加盟国ラトヴィアの教育政策の課題, 教育研究論集, 1, 29-37, 鳥取大学・大学教育支援機構教育センター(教職教育部門)

柿内真紀(2007), EUの教育政策の方向性: 教育分野のアクション・プログラムを中心に, 生涯教育総合センター研究紀要, 3, 1-12, 鳥取大学生涯教育総合センター

駐日欧州委員会代表部広報部(2008), EU域内で調和の取れた発展目指す-地域政策は「結束」重視, 月刊ヨーロッパ, 253, 2-7

パスカル・フォンテーヌ(2011), EUを知るための12章, 駐日欧州委員会代表部発行

European Commission(2006), *inforegio factsheet 2006*, July 2006

European Commission(2007a), *Education and Training in the European Social Fund 2007-2013*

European Commission, *Country Profiles, The European Social Fund in Latvia, 2007-2013*

European Commission(2007b), *Cohesion Policy 2007-13 Commentaries and official texts*

European Union, *European Cohesion Policy in Latvia (Cohesion Policy 2007-2013)*,

http://ec.europa.eu/regional_policy/sources/docgener/informat/country2009/lv_en.pdf, (2010/10/22)

European Union, Regulation (EC) No 1080/2006 of the European Parliament and of the Council of 5 July 2006 on the European Regional Development Fund and repealing Regulation (EC) No 1783/1999, *Official Journal of the European Union*, 31.7.2006

- European Union, Regulation (EC) No 1081/2006 of the European Parliament and of the Council of 5 July 2006 on the European Social Fund and repealing Regulation (EC) No 1784/1999, *Official Journal of the European Union*, 31.7.2006
- COUNCIL REGULATION (EC) No 1083/2006 of 11 July 2006 laying down general provisions on the European Regional Development Fund, the European Social Fund and the Cohesion Fund and repealing Regulation (EC) No 1260/1999, *Official Journal of the European Union*, 31.7.2006
- Eurydice, *Organisation of the education system in Latvia 2009/2010*, European Commission
- Eurydice, *National system overviews on education systems in Europe and ongoing reforms 2010 edition, LATVIA* October 2010, European Commission
- Eurydice, *National system overviews on education systems in Europe and ongoing reforms 2011 edition, LATVIA* September 2011, European Commission
- Eurypedia (European Encyclopaedia on National Education Systems), Latvia
<https://webgate.ec.europa.eu/fpfis/mwikis/eurydice/index.php/Latvia:Overview>, (2012/1/22)
- Krastiņš, V., Ļaudams, V. (2009), European Structural Funds Support to Further Training and Increasing Competitiveness of Pedagogues of Latvia, in *SIGNUM TEMPORIS/Laika Zīmēs, Journal of Pedagogy and Psychology*, 2(1), 22-33, Riga Teacher Training and Educational Management Academy
- Ministry of Economics, *National Reform Programme of Latvia for the Implementation of the “Europe 2020” strategy*, April 2011
- Ministry of Finance Republic of Latvia, *Operational Programme “Human Resources and Employment”*, September 2011
- Ministry of Finance Republic of Latvia, *Operational Programme “Infrastructure and Services”*, November 2007, updated version, Modifications: the Cabinet of Ministers of Latvia order No367(09.08.2011)
- Ministry of Finance Republic of Latvia (2007), *Draft National Strategic Reference Framework 2007-2013*, May 2007
- Ministry of Regional Development and Local Government of the Republic of Latvia (2006), *Latvian National Development Plan 2007-2013*
- Ministry of Education and Science/IZM (Izglītības un Zinātnes Ministrijas) (2009), *ES struktūrfondu aktivitāšu īstenošana*, 2009. gada 30. novembrī, http://esfondi.izm.gov.lv/projektu_istenosana_un_rezultati/2007_2013 (2012/2/28)